

本調査研究は、モーターボート競走公益
資金による財団法人日本船舶振興会の補助金を
受けて実施したものです。

九州西部経済圏における海上輸送を中心とした 運輸交通網の整備のあり方に関する調査研究

(中間報告)

平成元年 3 月

財団法人 九州海運振興センター

は し が き

本報告書は、当センターが財団法人日本船舶振興会の昭和63年度から2カ年にわたる補助事業として実施を計画した「九州西部経済圏における海上輸送を中心とした運輸交通網の整備のあり方に関する調査研究」の昭和63年度研究成果を中間報告の形でとりまとめたものです。

九州西部でも有数の大型港湾である熊本港は開港をめざして着々と工事が進められており、平成2年度供用を開始したあかつきには、熊本県を中心とする長崎県を含む九州西部の人流・物流に大きな変化が予測され、海上輸送を中心とした運輸交通網の整備のあり方を検討することが緊急の課題となっています。

本調査研究は、このような状況の中で昭和63年度から2カ年にわたり調査研究に取り組み、本年度は熊本港の供用開始に伴う海上輸送形態の変化、長崎県オランダ村、熊本県天草地域などの観光の動向、熊本港背後圏等の人流を中心とした海上輸送体系整備にかかる課題を明らかにしたが、次年度は初年度調査結果に加え、さらに物流面からみた運輸交通網の整備のあり方について検討を進めることとしており、この報告書が関係者の方々にいささかなりともご参考になれば幸いに存じます。

おわりになりましたが、本調査研究をとりまとめるにあたって終始ご指導、ご協力をいただきました熊本商科大学高瀬教授をはじめ委員各位、関係官公庁並びに調査にご協力いただいた関係の方々に、改めてお礼を申し上げます。

平成元年3月

財団法人 九州海運振興センター
会 長 邑 本 義 一

「九州西部経済圏における海上輸送を中心とした運輸交通網の整備のあり方に関する
調査研究」

委 員 名 簿

(順不同 敬称略)

委員長	高瀬 泰之	熊本商科大学教授・経済学部長
委員	藤田 武彦	第四港湾建設局企画課長
	(森下 保壽)	
〃	五味 廣文	熊本県企画開発部長
〃	小野 満司	熊本県土木部長
〃	松尾 英三	長崎県企画部長
〃	松尾 勝	九州旅客船協会連合会専務理事
〃	江崎 健二郎	熊本旅客船協会会長
〃	村木 文郎	長崎旅客船協会会長
〃	山本 美正	(社)熊本県バス協会専務理事
〃	武藤 秀一	九州運輸局企画部長
幹事	森地 利幸	九州運輸局熊本陸運支局長
〃	折田 義治	九州運輸局三角海運支局長
〃	牛島 正芳	九州運輸局自動車部旅客第一課長
〃	山口 迪	九州運輸局運航部輸送課長
〃	花田 陽祐	九州運輸局企画部貨物流通企画課長
事務局	清水 照久	九州運輸局運航部輸送課補佐官
〃	河内 博志	九州運輸局企画部貨物流通企画課補佐官
〃	橋口 雅宣	九州運輸局企画部貨物流通企画課 流通企画第二係長
〃	弘中 吉昭	(財)九州海運振興センター調査役
集計解析	齊藤 実	(株)日通総合研究所経済研究部研究員

* () は上記委員の前任者

目 次

序 章 調査の概要

- (1) 調査の目的 1
- (2) 調査の体系 1

第1章 九州西部経済圏の経済動向

- (1) 熊本県における経済・観光の動向 5
- (2) 長崎県における経済・観光の動向 24

第2章 熊本港の概要

- (1) 港湾整備をめぐる動き 41
- (2) 熊本港のアクセス整備 48

第3章 熊本港開港に伴う輸送の新たな動き

- (1) 新規フェリー航路開設の可能性 51
- (2) 高速艇導入の可能性 55

第4章 九州西部経済圏のフェリー利用動向調査

- (1) 調査の概要 57
- (2) 調査結果 59

第5章 九州西部経済圏における海上輸送需要の将来推計

- (1) フェリー輸送需要の将来推計 85
- (2) 高速艇輸送需要の将来推計 102

第6章 今後の展望と課題

- (1) 今後の展望 107
- (2) 今後の課題 108

参考資料

1	フェリー利用動向調査OD表	112
2	市町村～港間距離表	118
3	フェリー料金表	123

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp